



内閣府

科学技術関係予算 平成30年度当初予算 平成29年度補正予算 の概要について

平成30年4月
内閣府政策統括官
(科学技術・イノベーション担当)

平成30年度当初予算における科学技術関係予算<全体額>

従来、科学技術関係予算の集計に当たっては、関係府省の判断により科学技術関係予算に該当すると考えられる事業が登録され、登録内容にバラつきがあった。このため、内閣府では予算事業の詳細な分類表を作成し、今回から、その分類に基づく統一的な基準により、行政事業レビューシート等を用いて科学技術関係予算を集計している。

(単位: 億円)

	平成30年度当初予算 (要求額+要望額)				うち科学技術 イノベーション 転換事業	【参考】 平成29年度 当初予算	【参考】 対前年度比較	
		うち新規事業 (要求額+要望額)					増減額	増減率 (%)
		うち「新しい日本の ための優先課題 推進枠」要望額	うち「新しい日本の ための優先課題 推進枠」要望額					
科学技術関係予算 (A) + (B)	38,401	4,425	1,014	425	1,915	35,880	2,521	7.0%
一般会計(A)	30,494	3,253	707	336		28,383	2,111	7.4%
うち科学技術振興費	13,159	1,773	278	223		13,045	114	0.9%
特別会計(B)	7,908	1,172	307	89		7,497	411	5.5%

- (1) 「科学技術関係予算」とは、科学技術振興費の他、国立大学の運営費交付金・私学助成等のうち科学技術関係、科学技術を用いた新たな事業化の取組、新技術の実社会での実証試験、既存技術の実社会での普及促進の取組等に必要な経費としている。
- なお、「科学技術振興費」とは、一般会計予算のうち、主として歳出の目的が科学技術の振興にある経費としている。(具体例: 研究開発法人に必要な経費、研究開発に必要な補助金・交付金・委託費等)
- (2) 平成30年度の金額は平成30年度概算要求時、平成29年度は平成29年度概算要求時の行政事業レビューシート等に基づいて集計を行っている。
- (3) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成28年度の決算実績額等を参考値として計上。
- (4) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (5) 予算額は四捨五入して掲載。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の数値の合計と一致しない場合がある。
- (6) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

平成30年度当初予算における科学技術関係予算<府省別>

(単位:億円)

	平成30年度当初予算(要求額+要望額)						うち「新しい日本のための優先課題推進枠」要望額				【参考】平成29年度当初予算				【参考】対前年度比較	
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	合計	うち 新規事業	うち 科技イノベ 転換事業	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	合計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	合計	増減額	増減率
国会	11	11	-	11	-	-	-	-	-	11	11	-	11	0.1	0.5%	
内閣官房	625	-	-	625	-	-	141	-	-	624	-	-	624	0.6	0.1%	
復興庁	-	-	359	359	12	-	-	-	54	-	-	289	289	70	24.2%	
内閣府	1,034	781	-	1,034	170	-	211	172	-	868	689	-	868	167	19.2%	
警察庁	22	21	-	22	-	0.6	-	-	-	23	23	-	23	-1.5	-6.3%	
消費者庁	33	-	-	33	-	-	1.2	-	-	33	-	-	33	0.5	1.7%	
総務省	991	466	-	991	45	2.5	141	60	-	918	451	-	918	74	8.0%	
法務省	12	-	-	12	-	-	1.9	-	-	12	-	-	12	0.1	1.0%	
外務省	148	-	-	148	-	-	6.1	-	-	153	-	-	153	-4.5	-2.9%	
財務省	13	9.6	-	13	-	-	-	-	-	13	9.4	-	13	0.2	1.5%	
文部科学省	19,814	8,694	1,088	20,902	106	309	1,933	1,350	48	19,463	8,674	1,095	20,558	344	1.7%	
厚生労働省	1,559	637	138	1,698	71	116	139	26	-	1,386	673	137	1,523	175	11.5%	
農林水産省	1,658	949	-	1,658	41	422	378	-	-	1,245	984	-	1,245	413	33.1%	
経済産業省	1,407	1,054	5,151	6,558	214	30	169	132	1,058	1,320	1,010	4,943	6,263	295	4.7%	
国土交通省	1,749	270	76	1,825	20	1,000	122	25	-	729	265	36	765	1,060	138.7%	
環境省	374	266	1,096	1,470	136	33	9.0	8.5	13	364	255	997	1,361	109	8.0%	
防衛省	1,042	-	-	1,042	201	2.7	0.7	-	-	1,222	-	-	1,222	-181	-14.8%	
合計	30,494	13,159	7,908	38,401	1,014	1,915	3,253	1,773	1,172	28,383	13,045	7,497	35,880	2,521	7.0%	

- (1) 平成30年度の金額は平成30年度概算要求時、平成29年度は平成29年度概算要求時の行政事業レビューシート等に基づいて集計を行っている。
- (2) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成28年度の決算実績額等を参考値として計上。
- (3) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (4) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。
- (5) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

科学技術関係予算の集計方法変更の影響

・平成30年度当初予算について、要因毎に寄与度を分析すると、以下のとおり。

- ① 科学技術イノベーション転換による増額分：□ 1,915億円 (B)
 ② 上記①を除く前年度からの増額分：□ 606億円 (A)-(D)-(B)
 集計方法変更による増額分(上記 □には含まず)： 791億円 (A)-(C)

(単位：億円)

	平成30年度当初予算(要求額+要望額)				
	新方法	うち科技イノベ 転換事業	科技イノベ転換 事業を除く 前年度からの 増額分	従来方法	変更による 増減
	(A)	(B)	(A)-(D)-(B)	(C)	(A)-(C)
国会	11	-	0.1	11	-
内閣官房	625	-	0.6	620	5.0
復興庁	359	-	70	333	26
内閣府	1,034	-	167	1,025	9.7
警察庁	22	0.6	-2.1	22	-
消費者庁	33	-	0.5	-	33
総務省	991	2.5	71	607	385
法務省	12	-	0.1	16	-3.9
外務省	148	-	-4.5	96	52
財務省	13	-	0.2	13	0.1
文部科学省	20,902	309	35	22,899	-1,997
厚生労働省	1,698	116	59	1,251	446
農林水産省	1,658	422	-9.6	1,472	186
経済産業省	6,558	30	266	5,628	930
国土交通省	1,825	1,000	60	1,625	200
環境省	1,470	33	76	950	520
防衛省	1,042	2.7	-183	1,042	-
合計	38,401	1,915	606	37,611	791

平成29年度当初予算		
新方法	従来方法	変更による 増減
(D)	(E)	(D)-(E)
11	11	-
624	620	4.9
289	261	28
868	858	9.4
23	23	-
33	-	33
918	561	356
12	28	-16
153	95	58
13	13	0.1
20,558	22,508	-1,950
1,523	1,067	455
1,245	1,046	199
6,263	5,357	905
765	560	204
1,361	749	612
1,222	1,229	-6.3
35,880	34,987	893

平成28年度当初予算		
新方法	従来方法	変更による 増減
(F)	(G)	(F)-(G)
11	11	-
623	619	4.7
356	325	31
859	853	6.2
21	21	-
29	-	29
896	473	422
12	18	-6.5
176	108	68
13	13	0.1
20,539	22,463	-1,924
1,495	1,068	427
1,257	1,022	235
6,147	5,273	874
744	596	149
1,430	744	686
1,060	1,066	-6.2
35,669	34,674	995

- (1) 平成30年度の金額(新方法)は平成30年度概算要求時、平成28・29年度(旧方法)は平成29年度概算要求時の行政事業レビューシート等に基づいて集計を行っている。
 (2) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成28年度の決算実績額等を参考値として計上。
 (3) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
 (4) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。
 (5) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

平成29年度補正予算における科学技術関係予算【暫定値】

(単位:億円)

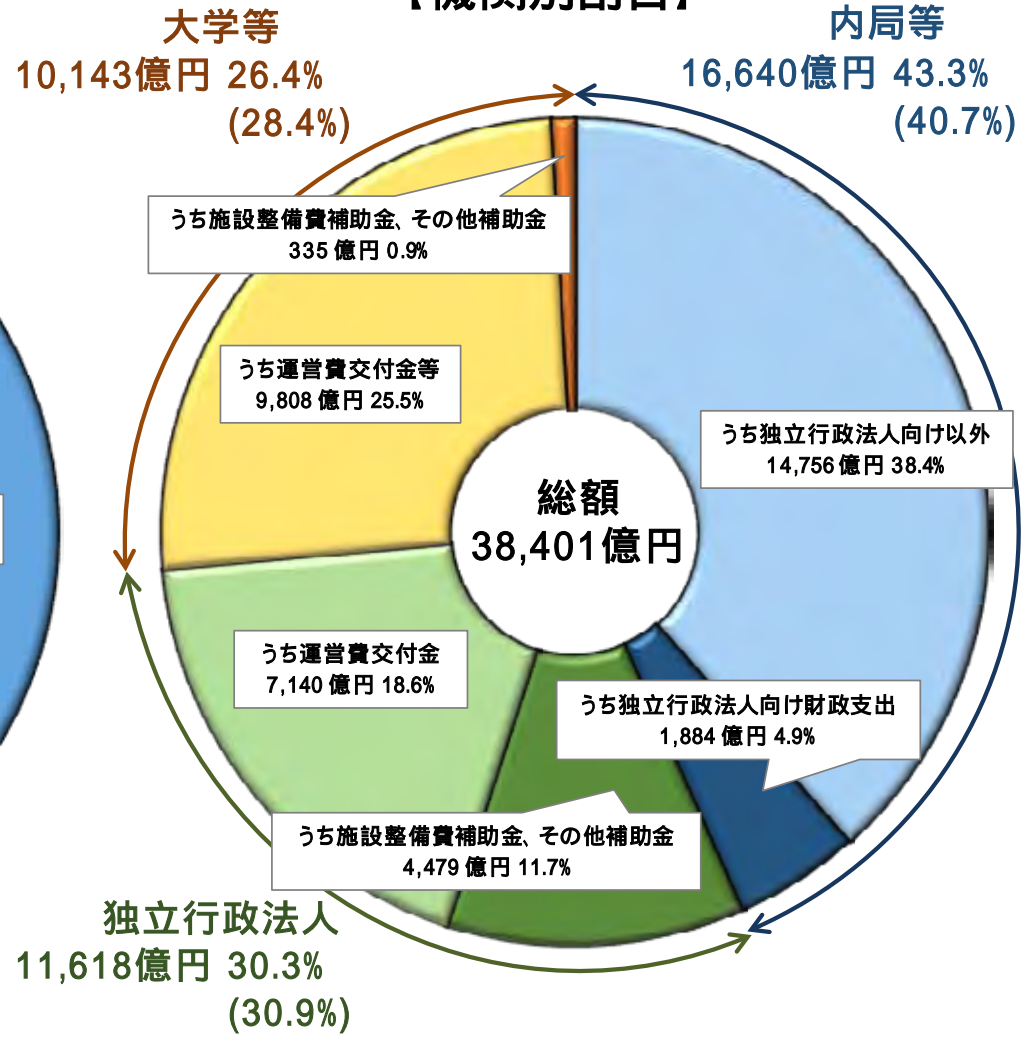
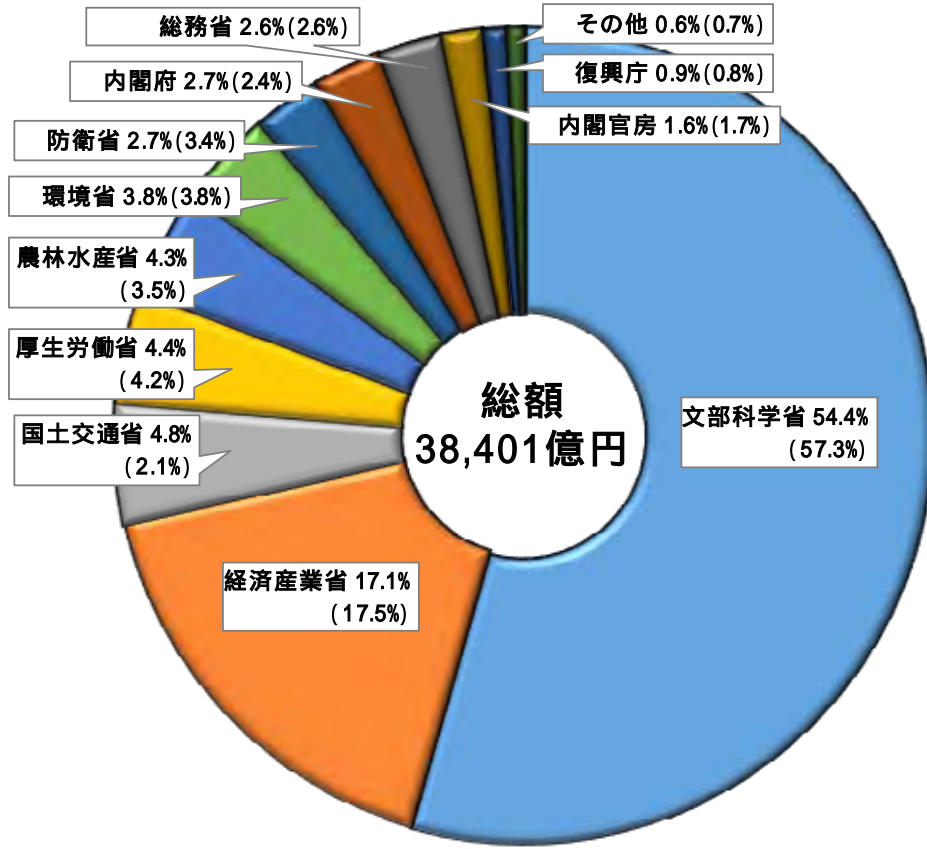
	平成29年度補正予算			
	一般会計	うち 科学技術振興費	特別会計	計
国会	-	-	-	-
内閣官房	135	-	-	135
復興庁	-	-	-	-
内閣府	715	625	-	715
警察庁	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-
総務省	93	61	-	93
法務省	-	-	-	-
外務省	4.3	-	-	4.3
財務省	5.0	5.0	-	5.0
文部科学省	590	444	-	590
厚生労働省	35	27	-	35
農林水産省	129	70	-	129
経済産業省	1,862	253	121	1,983
国土交通省	28	20	-	28
環境省	9.8	8.7	7.6	17
防衛省	-	-	-	-
計	3,606	1,513	129	3,735

- (1) 本集計は、現時点では、行政事業レビューシート等を用いた分類に基づいておらず、関係省庁からの申告に基づく暫定値である。
(2) 予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。また、合計数値は、四捨五入の関係で、表中の各府省の数値の合計と一致しない場合がある。

平成30年度当初予算における科学技術関係予算 <府省別・機関別>

【府省別割合】

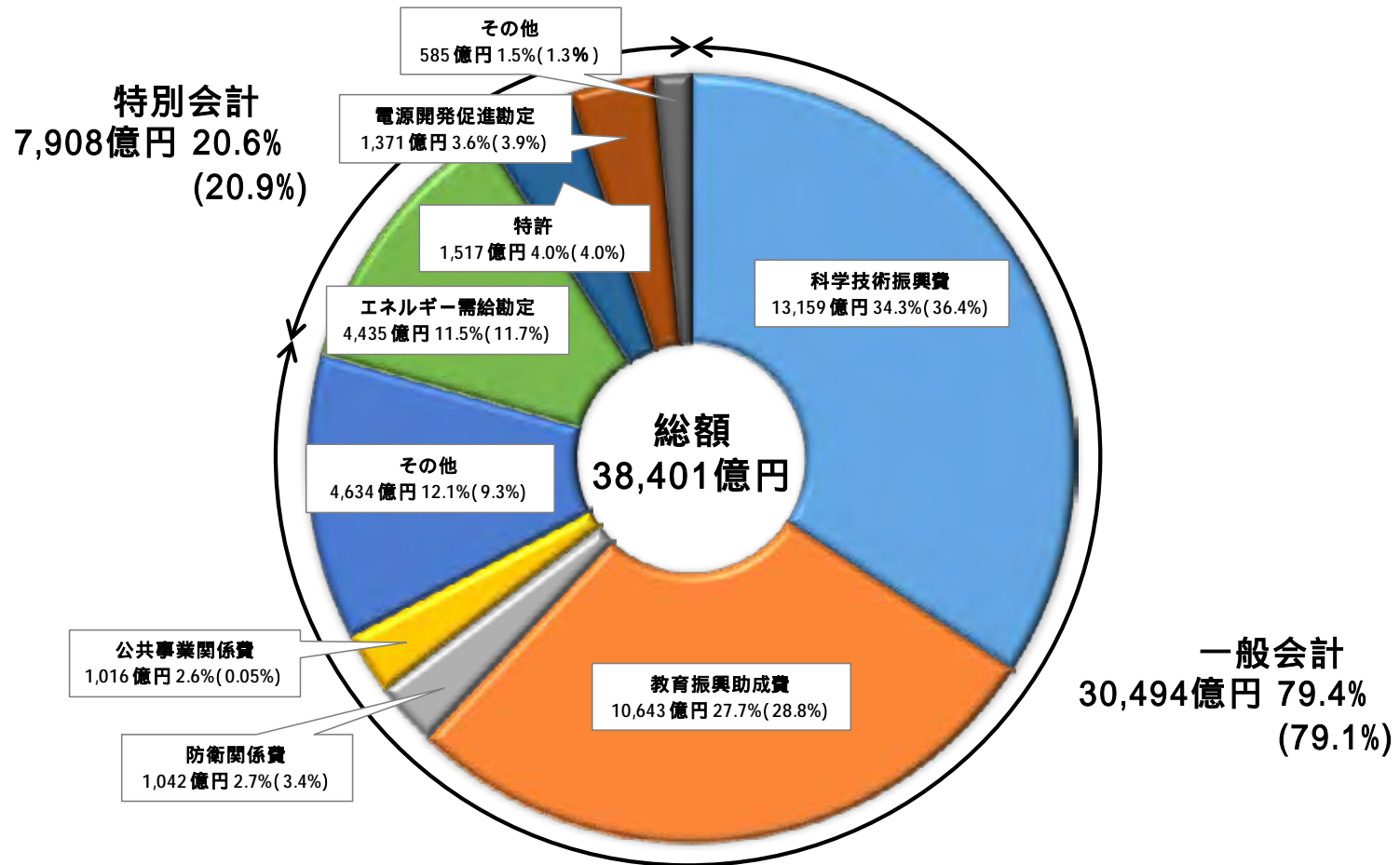
【機関別割合】



- (1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成28年度の決算実績額等を参考値として計上。
- (2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (3) ()内は平成29年度当初予算の数値である。
- (4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

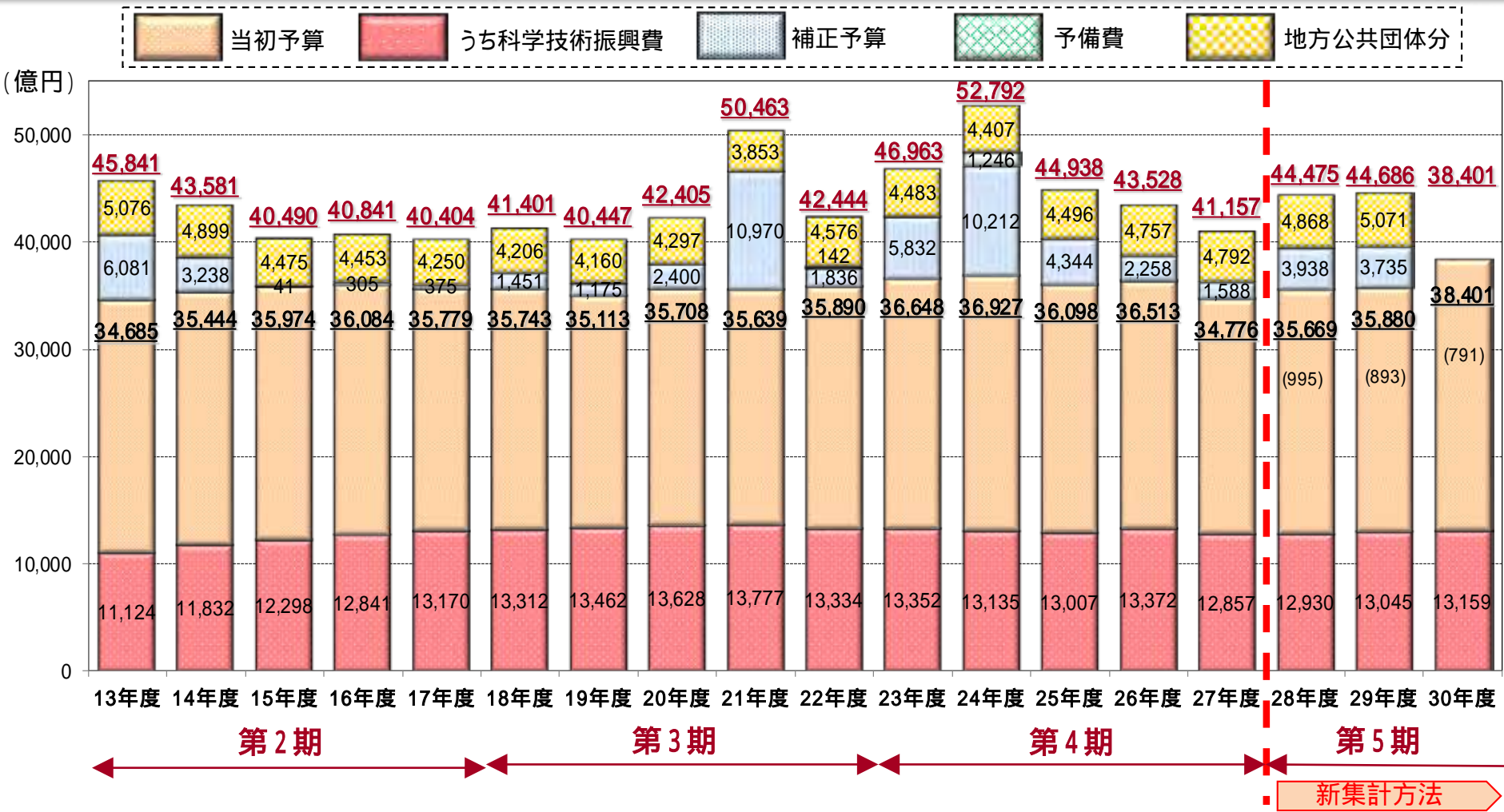
平成30年度当初予算における科学技術関係予算 <会計別>

【会計別割合】



- (1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成28年度の決算実績額等を参考値として計上。
- (2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
- (3) ()内は平成29年度当初予算の数値である。
- (4) 金額は、今後の精査により変動する場合がある。

科学技術関係予算の推移



第1期(8~12年度) 基本計画での投資規模: 17兆円 実際の前算額: 17.6兆円	第2期(13~17年度) 基本計画での投資規模: 24兆円 実際の前算額: 21.1兆円	第3期(18~22年度) 基本計画での投資規模: 25兆円 実際の前算額: 21.7兆円	第4期(23~27年度) 基本計画での投資規模: 25兆円 実際の前算額: 22.9兆円	第5期(28~32年度) 基本計画での投資規模: 26兆円 現時点での前算額: 12.8兆円
--	---	---	---	---

新集計方法

(1) 科学技術関係予算のうち、決算後に確定する外務省の(独)国際協力機構運営費交付金、国土交通省の公共事業費の一部について、平成28~30年度は、平成28年度の決算実績額等を参考値として計上。
 (2) 大学関係予算の学部教育相当部分については、今後、Society 5.0の実現に向けた科学技術イノベーション政策の範囲等について検討することとしており、本集計においては計上していない。
 (3) ()内は集計方法変更による増額分である。
 (4) 金額は、今後の精査により変動する可能性がある。